

遠軽町水道事業経営戦略

平成31年3月

遠軽町経済部水道課

目 次

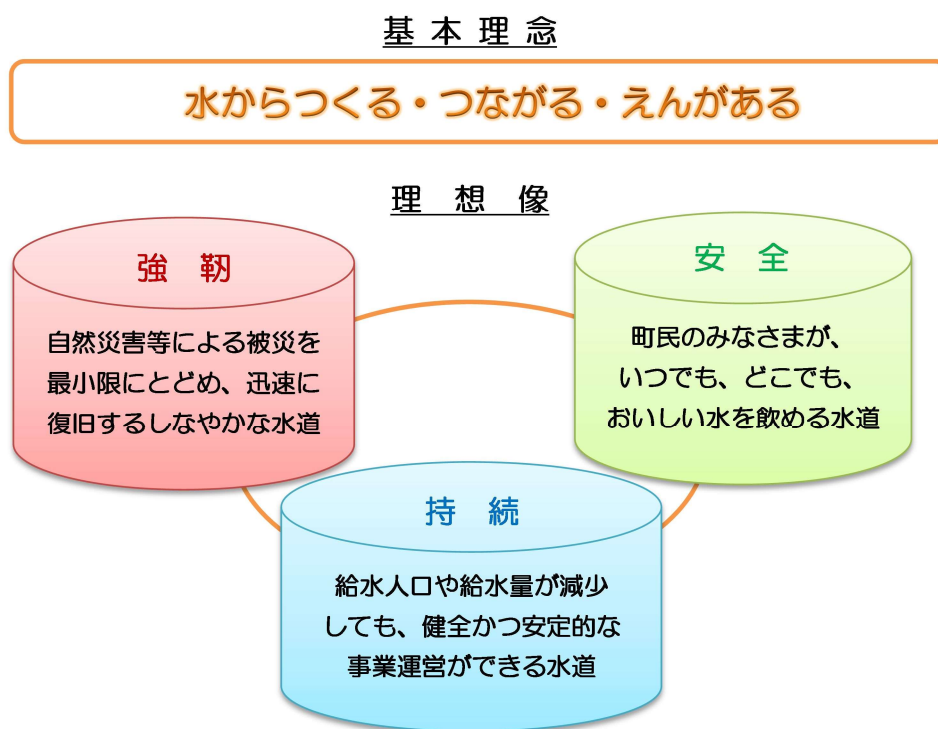
1. 経営戦略の策定の目的.....	1
1) 経営戦略策定の背景.....	1
2) 経営戦略策定の目的.....	2
2. 事業概要.....	3
1) 事業の現況.....	3
2) これまでの主な経営健全化の取組.....	5
3) 事業の経営状況.....	7
3. 将来の事業環境.....	11
1) 給水人口及び給水量の推計.....	11
2) 料金収入の見通し.....	12
3) 施設の見通し.....	13
4) 投資の見通し.....	17
5) 組織の見通し.....	19
4. 経営の基本方針.....	20
1) 基本方針.....	20
5. 投資・財政計画（収支計画）.....	22
1) 収益的収入.....	22
2) 収益的支出.....	23
3) 資本的収入.....	25
4) 資本的支出.....	26
5) 収支の見通し.....	27
6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項.....	35

1. 経営戦略の策定の目的

1) 経営戦略策定の背景

遠軽町水道事業では、水道の将来像とそれを実現するための方策等をまとめた「遠軽町水道事業ビジョン（平成29年3月）」を策定した。

同ビジョンでは、『水からつくる・つながる・えんがある』の基本理念のもと、「給水人口や給水量が減少しても、健全かつ安定的な事業運営ができる水道（持続）」、「町民のみなさまが、いつでも、どこでも、おいしい水を飲める水道（安全）」、「自然災害等による被害を最小限にとどめ、迅速に復旧するしなやかな水道（強靱）」を理想像とした。



この理想像を実現するために掲げた「適正な水道料金の設定と健全な経営の維持」、「第三者委託導入の検討と適正な人材の確保」、「浄水施設の更新と適切な水質管理」、「水道施設の更新と耐震化の推進」などの施策を実施するためには、継続的な投資が必要となる。

水道施設の更新や耐震化などを着実に進めていくために、『健全な経営の維持と水道料金の設定』を目標とし、より長期的で健全な経営を維持するための計画として経営戦略を策定する。

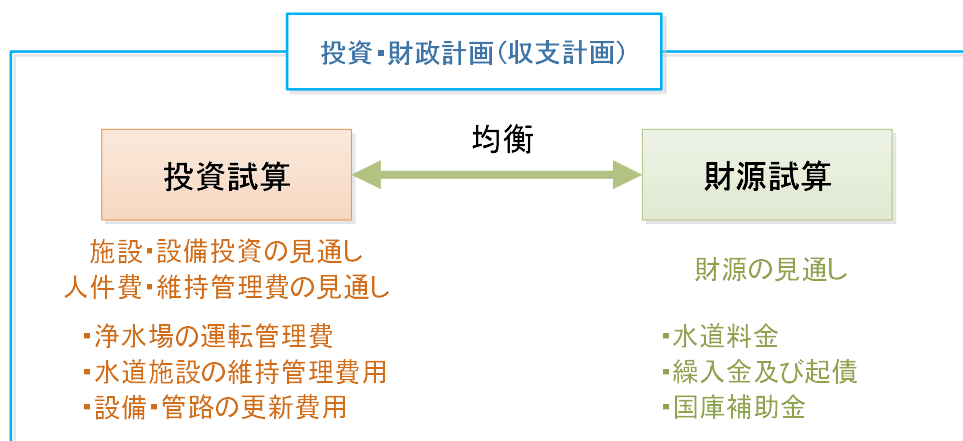
経営戦略に基づいた事業・料金改定等を実施し、『健全な経営の確保』の実現を目指す。

2) 経営戦略策定の目的

水道事業においては、資産の老朽化に伴う更新時期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増してきている。水道は、住民の日常生活に欠くことのできないものであり、将来にわたってもサービスの提供を安定的に継続することが可能となるように、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定が総務省より要請されている。

本経営戦略では、「投資試算」及び「財源試算」の将来予測、経営健全化や財源確保の方策を整理し、経営戦略としてとりまとめるものとする。

- 遠軽町水道事業が将来にわたり安定的な給水を継続していくための中長期的な経営の基本計画の作成。
- 「投資試算」（施設・設備投資や維持管理費の見通し）等の支出と「財源試算」（財源の見通し）を均衡させた「投資、財政計画」の策定。
- 組織の効率化・人材の確保と育成、民間委託の活用、広域化、水道料金の改定等による経営健全化の取り組み方針の明示。



【経営戦略のイメージ】

遠軽町水道事業に対する計画期間平成31～40年度の10か年の経営戦略を策定する。

団体名	遠軽町
事業名	水道事業（上水道）
策定日	平成31年3月
計画期間	平成31～40年度（10年間）

2. 事業概要

1) 事業の現況

(1) 給水 (平成29年度実績)

供用開始年月日 昭和37年10月1日

法適 (全部・財務) ・非適の区分

法適 (全部)

計画給水人口 18,555人

現在給水人口 18,652人

有収水量密度 給水区域面積 $37.61\text{km}^2 = 3,761\text{ha}$

年間総有収水量 $1,690.316\text{千m}^3$

有収水量密度 年間有収水量 ÷ 給水区域面積 = $0.449\text{千m}^3/\text{ha}$

(2) 施設 (平成29年度時点)

水源 表流水 湧別川水系湧別川
表流水 湧別川水系湧別川支流高橋沢川
表流水 湧別川水系丸瀬布川支流松田沢川
表流水 湧別川水系湧別川支流丸瀬布川湯の沢川
表流水 湧別川水系湧別川支流
地下水 生田原浄水場深井戸
地下水 安国浄水場深井戸
地下水 白滝浄水場深井戸 (H32~)

施設数 浄水場設置数 6箇所
配水池設置数 10箇所

施設能力 給水量ベース $12,673\text{m}^3/\text{日}$

管路延長 導水管 17,582m
送水管 13,203m
配水管 200,337m
総計 $231,122\text{m} \div 231\text{千m}$

施設利用率 一日平均給水量 $7,347\text{m}^3/\text{日}$
一日配水能力 $12,673\text{m}^3/\text{日}$
施設利用率 一日平均給水量 ÷ 一日配水能力 = 57.97%

(3) 料 金

料金体系の概要・考え方

水道料金は、その使用目的に応じて一般用、事業用、浴場用、臨時用の4種類の用途に区分し、それぞれに定める基本水量と基本料金、超過料金を徴収している。

一般用、事業用ともに基本水量を8立方メートルまでとし、基本料金、超過料金については一般用の方が安価になるように設定している。

料金体系は平成18年4月に改定されて以降、12年間改定されていない。

料金改定年月日（消費税のみの改定は含まない）

平成18年4月1日

表 水道料金表（税抜き）

水道料金

[平成18年4月改定]

用途別	基本水量	基本料金	超過料金
一般用	8立方メートルまで	1,520円	1立方メートルにつき190円
事業用	8立方メートルまで	2,000円	1立方メートルにつき250円
浴場用	100立方メートルまで	9,500円	1立方メートルにつき95円
臨時用	—	—	1立方メートルにつき500円

(4) 組 織（職員数）

下表に現在の組織体制及び職員数と職員の年齢構成を示す。

遠軽町水道事業は、水道専門の職員8人、他部署と併任している職員11人で運営している。水道専門の職員の平均年齢は41.4歳となっている。

表 現在の組織体制・職員数

(平成30年4月1日現在)

区 分	企 業 職 員						備 考
	事 務	技 術	計				
経 済 部	部 長	(1)		0	(1)		()書きは併任発令
	部 技 監		(1)	0	(1)		
水 道 課	課 長		1	1	0		
	課 主 幹			0	0		
	総 務 担 当	1		1	0		
	料 金 担 当	2		2	0		
	水 道 工 務 担 当		2	2	0		
	浄 水 場 管 理 担 当		1	1	0		
生 田 原 事 業 課	課 長	(1)		0	(1)		
	管 理 担 当	(3)		0	(3)		
丸 瀬 布 事 業 課	課 長	(1)		0	(1)		
	管 理 担 当	(2)		0	(2)		
白 滝 事 業 課	課 長		(1)	0	(1)		
	管 理 担 当	(1)	1	1	(1)		
合 計	3	(9)	5	(2)	8	(11)	

※上表は平成29年度決算書記載の表から下水道事業専任の職員数を除いて作成した。

表 年齢構成表

区分	20代	30代	40代	50代	計	平均年齢
職員数	3	0	2	3	8	41.4歳

2) これまでの主な経営健全化の取組

(1) 民間活用

遠軽町水道事業では、遠軽地区、生田原地区、安国地区、丸瀬布地区、白滝地区に水源、浄水場、配水池などの水道施設が点在しており、それらの施設の運転・維持管理については、民間委託を行っている。

この民間委託については、遠軽町が主体となって手足委託としているものであり、今後は、水道法上の責任を含めた第三者委託などの活用が望まれる。

(2) 施設の統廃合

現在の遠軽町は平成17年に当時の遠軽町、生田原町、丸瀬布町、白滝村の3町1村が合併して設置されており、水道事業は遠軽町上水道と5つの簡易水道で運営していたが、平成23年度に会計を統合し、平成29年4月1日に事業統合され1つの水道事業となっている。

上水道や簡易水道が設置されていた各地区に取水施設、浄水場、配水池などの水道施設が設置されており、事業を統合したことにより施設の統廃合をしやすい状況にはなったものの、各地区の距離が離れていることやまとまった水源水量が確保できないことなどから、現実的には統廃合が困難な状況となっている。

近年水道施設を更新した生田原地区や安国地区、白滝地区については、水源を地下水に変更し浄水処理工程を軽減することによって、イニシャルコストやランニングコストを軽減している。

(3) 広域化の取り組み（事業統合、経営の一体化、管理の一体化、施設の共同化）

遠軽町の行政区域は湧別町、佐呂間町、紋別市、北見市などと隣接している。行政区域が広域であるため佐呂間町、紋別市、北見市とは給水区域が離れており施設の共同化や管理の一体化などは困難な状況である。

湧別町については開盛地区に対して分水を行っており、分水解消のための給水区域の拡張や施設の共同化などの協議を進めていく予定である。

周辺事業者との広域化については、現状では水道事業における広域的な連携について具体的な協議はしていないが、水道法の改正により広域連携の推進が求められることが予想されるため、協議や検討を進めていく計画である。

今後は、水道法の改正により事業運営基盤の強化のために広域連携の推進が求められることが予想され、国や道からの指導に基づき広域化についての協議や検討を進めていく計画である。

(4) その他の取り組み

- ・ 下水道工事や道路改良工事との合併施工
- ・ 繰上償還の実施に伴う企業債利息の軽減
- ・ 国庫補助事業の活用（簡易水道統合による浄水場更新等事業）
- ・ アセットマネジメント（資産管理）の実施

3) 事業の経営状況

遠軽町水道事業の経営状況について、①収益的収入、②収益的支出、③有形固定資産、④企業債残高、⑤資金残高の項目について過去10か年の状況を整理する。

(1) 収益的収入

収益的収入は、平成20年度の3.7億円から平成29年度では5.0億円となり、10年間で約1.3億円の収入増となっている。

但し、平成23年度以降は上水道と簡易水道の会計の統合により収入が増加し、会計制度の変更により平成26年度から長期前受金戻入が40,000～60,000千円程度加算されている。

平成23年度以降の給水収益の推移をみると、平成23年度の4.2億円から平成29年度には4.0億円となり減少傾向となっている。

一般会計負担金の増減に左右されるが、収益的収入の約5億円に対して約80%を給水収益が占めており、長期前受金戻入を除くと近年は4.5億円の収入を確保している。

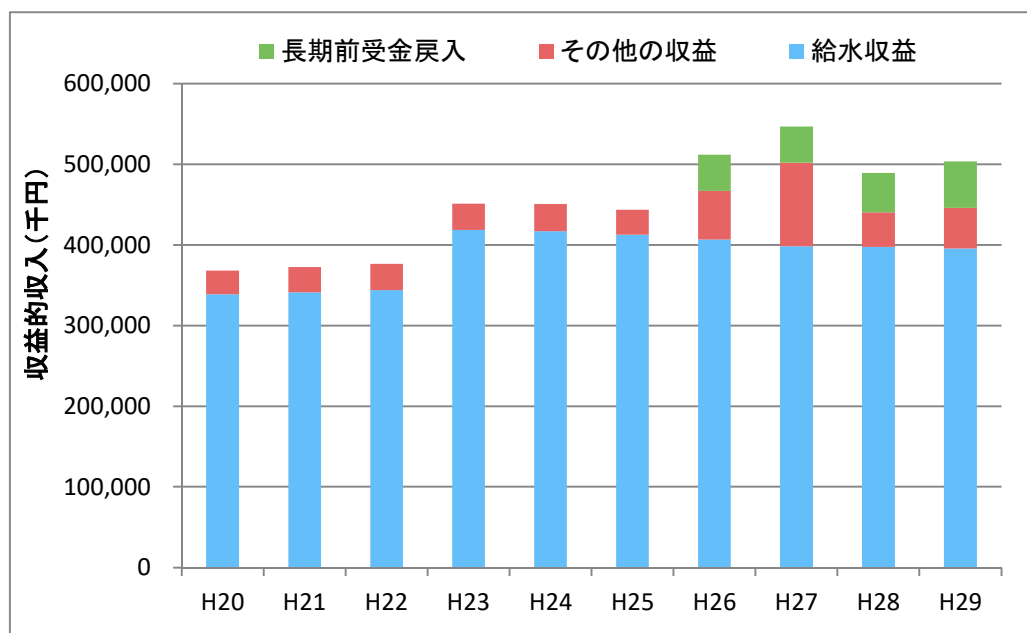


図 収益的収入の推移

(2) 収益的支出

収益的支出は平成20年度の3.6億円から平成29年度では4.7億円となり、10年間で約1.1億円の支出増となったが、平成23年度に行った簡易水道との会計統合以降は4.5～5.0億円の間で推移しており、近年はおおむね横ばいの状況である。

原水及び浄水費、配水及び給水費、業務費、総係費などの維持管理費は、平成27年度に原水及び浄水費の工事請負費が増加して、以降は修繕費の増加もあり、近年は2.2億円程度まで増加している。

減価償却費については、平成23年度に簡易水道と会計統合を行ったことにより、1.6億円から2.1億円まで増加し、以降は2.0～2.2億円の間で推移している。

支払利息については減少傾向にあり、平成23年度の43,000千円から平成29年度には28,000千円へ減少している。

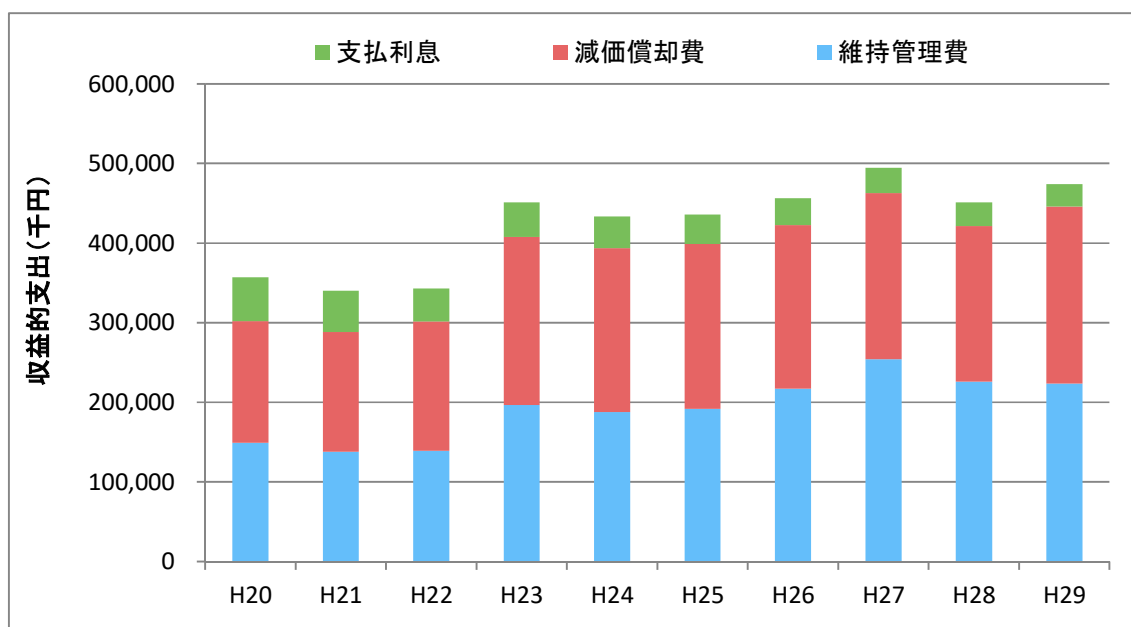


図 収益的支出の推移

(3) 資産（有形固定資産）

遠軽町水道事業では現状において78億円の資産を取得しており、10年前の51億円から1.5倍の資産額となっている。

減価償却の累計額は平成20年度の17億円から平成29年度の34億円まで増加しており、管路を中心として現有資産の老朽化が進んでいることがわかる。

平成23年度は簡易水道との会計統合により資産額が増加しており、平成27～29年度は生田原、安国地区の水道施設の更新により帳簿残高が増加している。

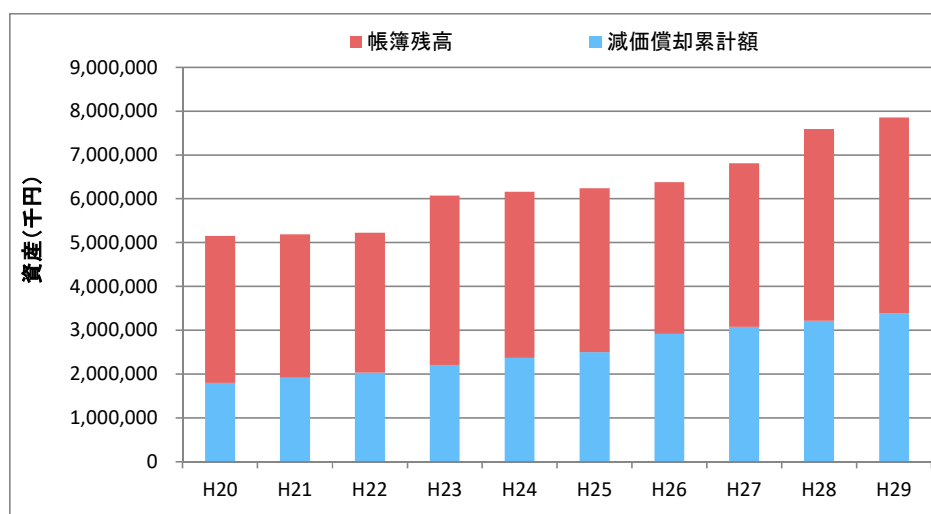


図 資産（有形固定資産）の推移

(4) 負債（企業債残高）

企業債残高は10年前の17億円から平成26年度までに12億円へ減少したが、近年の事業により平成29年度には20億円まで増加している。

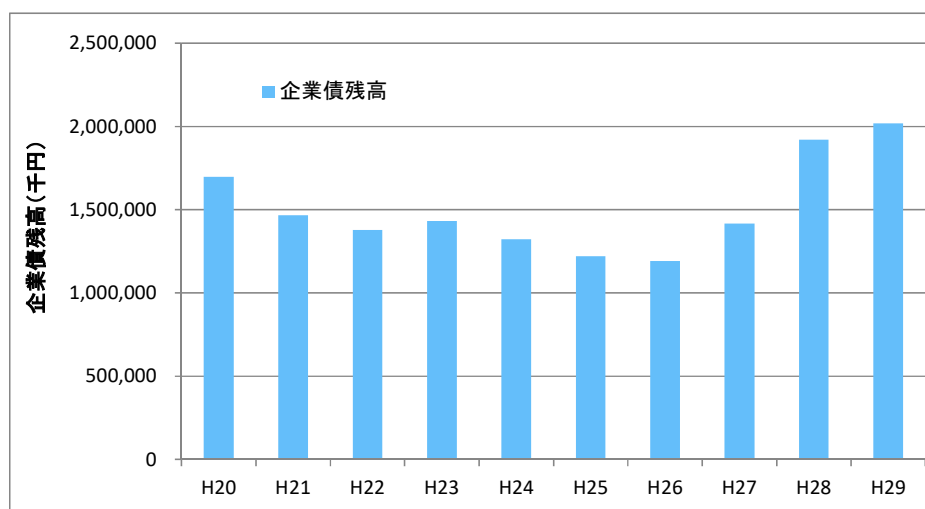


図 企業債残高の推移

(5) 資金残高

流動資産－流動負債で計算される資金残高は、平成20年度には約2億円であったが、増減を繰り返しながら平成29年度には2.6億円となっている。

収益的支出が現金支出として約2.5億円、建設改良費＋元金償還金が3～4億円あることを考慮すると十分な運転資金を確保しているとはいえ、自己資金の使用を抑えるなど、資金残高と借入額のバランスをとりながら事業を進めていくことが望ましい。

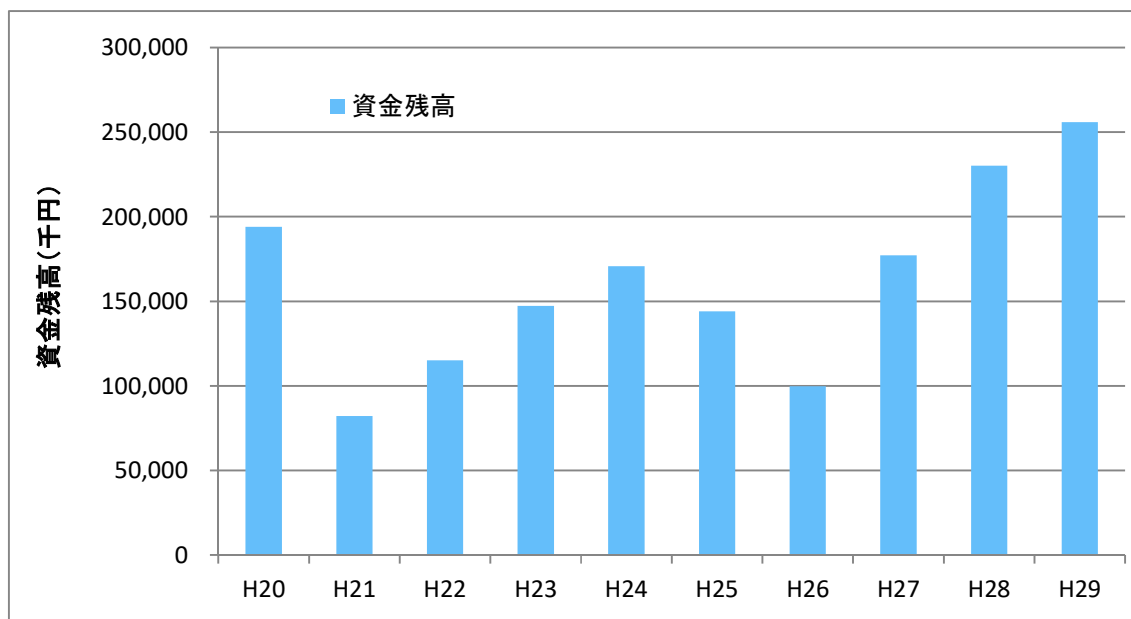


図 資金残高の推移

3. 将来の事業環境

1) 給水人口及び給水量の推計

近年10か年の実績を基に平成30～40年度の給水人口及び給水量を推計した。

給水人口の推計期間の最大値は平成31年度の18,312人であり、年々減少し平成40年度には16,070人まで減少する。

有収水量の推計では、一般用水は人口の減少を考慮した減少傾向を見込み、事業用水、臨時用水、営農用水は近年の実績と今後の事業計画による増減を考慮して推計した。

有収率、負荷率は近年の実績を基に平成30～40年度の間にそれぞれ63.0～64.4%、78.2～78.5%へ上昇するものとし、一日平均給水量、一日最大給水量を推計した。

給水量の推計の結果、計画一日最大給水量は平成31年度の9,413 m^3 /日（ \approx 9,500 m^3 /日）から年々減少し、平成40年度の推計値は8,531 m^3 /日（ \approx 8,600 m^3 /日）となる。

給水収益に係る有収水量は現状約4,600 m^3 /日であるのに対して、平成40年度には約4,300 m^3 /日まで減少する結果となる。

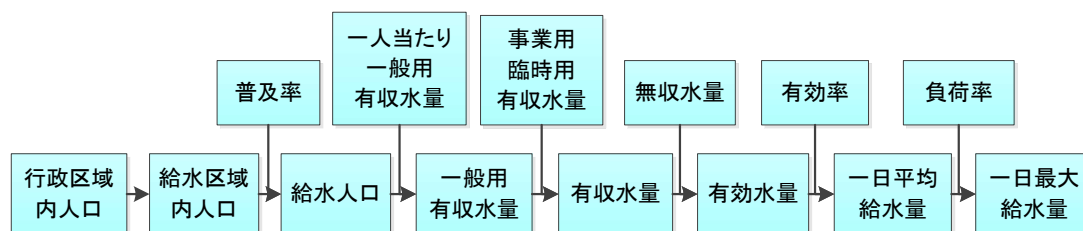


図 将来の給水人口及び給水量の算出手順

表 給水人口の推計結果

年度	給水区域内人口 (人)	給水人口							遠軽町 全体の 普及率	備考
		遠軽 (人)	生田原 (人)	安国 (人)	瀬戸瀬 (人)	丸瀬布 (人)	白滝 (人)	合計 (人)		
H30 2018	19,348	15,279	922	510	79	1,266	497	18,553	95.9%	
H31 2019	19,096	15,122	910	500	75	1,228	477	18,312	95.9%	計画期間最大
H32 2020	18,841	14,960	899	489	72	1,190	458	18,068	95.9%	
H33 2021	18,586	14,799	887	477	67	1,154	439	17,823	95.9%	
H34 2022	18,328	14,631	877	466	64	1,118	421	17,577	95.9%	
H35 2023	18,069	14,460	865	454	61	1,084	404	17,328	95.9%	
H36 2024	17,810	14,286	855	444	59	1,049	388	17,081	95.9%	
H37 2025	17,547	14,110	844	431	56	1,016	372	16,829	95.9%	
H38 2026	17,284	13,931	832	421	54	983	356	16,577	95.9%	
H39 2027	17,018	13,749	822	408	50	951	342	16,322	95.9%	
H40 2028	16,754	13,567	810	398	48	920	327	16,070	95.9%	目標年度

表 一日平均・最大給水量の推計結果

年度	有収水量 (m ³ /日)	一日平均給水量 (m ³ /日)	一日最大給水量 (m ³ /日)	備考
H30	4,597	7,301	9,339	
H31	4,654	7,369	9,413	計画期間最大値
H32	4,640	7,314	9,346	
H33	4,628	7,270	9,288	
H34	4,580	7,183	9,172	
H35	4,532	7,096	9,057	
H36	4,500	7,034	8,973	
H37	4,455	6,953	8,866	
H38	4,409	6,871	8,758	
H39	4,358	6,782	8,641	
H40	4,311	6,699	8,531	目標年度

2) 料金収入の見通し

平成29年度の供給単価で一定とする場合、給水人口及び有収水量が減少傾向であることから、料金収入も平成30年度の3.9億円から平成40年度では、3.7億円程度まで減少する見通しである。

有収水量の減少に伴い給水収益は減少するものの、収益的支出については人件費や維持管理費の大きな削減は見込めず、減価償却費や支払利息の増加により支出の増加が予想される。

このことから、将来的には収支の均衡を図るための料金体系の見直しや料金改定などが必要となる。

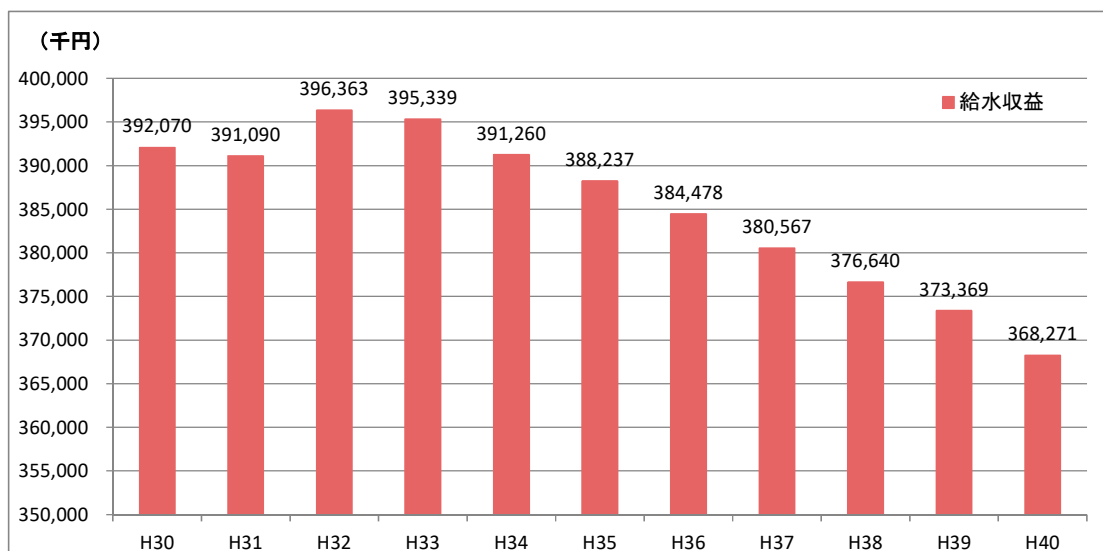


図 料金収入の見通し

3) 施設の見通し

(1) 構造物及び設備の資産の状況

平成28年度のアセットマネジメント検討書より構造物及び設備の現在価値について以下に整理する。

遠軽地区の浄水場関係施設の現在価値は約30.3億円であり、昭和48年に清川浄水場の建設に始まり設備更新、拡張事業等を行っている。今後は、清川浄水場の更新のほか、拡張事業の機械・電気設備についても、取得から20年近くが経過していることから、計画的な更新が必要となる。

旧簡易水道地区の浄水場関係施設の現在価値は、約20.9億円である。生田原地区と安国地区では平成26～28年度にかけて施設の更新を行い、白滝地区も平成30～31年度まで約9億円の事業費で更新を行う予定だが、丸瀬布地区及び瀬戸瀬地区は、昭和30～50年代に取得した資産が多く残っており、更新時期となっている。

(2) 管路の資産の状況

平成28年度のアセットマネジメント検討書より管路の布設状況について以下に整理する。

上水道事業（遠軽地区）の送水管、配水管の全長は約143.5km（平成27年度末）となる。このうち、法定耐用年数である38年を経過した資産は約15%あり、このまま更新をしない場合、平成40年度では比率が約51%となる。

旧簡易水道事業（丸瀬布地区、生田原地区、安国地区、瀬戸瀬地区、白滝地区）の管路の布設延長は73.2kmとなる。このうち、法定耐用年数である38年を経過した資産は旧簡易水道地区で約45%あり、このまま更新をしない場合、平成40年度では比率が約72%になる。白滝地区を除くすべての地区で割合が高く、計画的な更新が必要となる。

各地区の管路の経年化の状況を見ると、現状において法定耐用年数である38年を経過した管路は生田原地区、丸瀬布地区に多く、主にφ75、100の塩ビ管である。

生田原地区、丸瀬布地区を中心に、老朽化した塩ビ管の更新を計画的に進めていく必要がある。

(3) 更新需要と平準化

構造物及び設備では、2059年度までに法定耐用年数で単純に更新した場合、約91.3億円の更新需要が発生するが、施設や設備の延命化を考慮した目標耐用年数を設定した場合は約47.7億円となり、更新需要が約50%程度減少する。経営戦略の計画期間である2028年度までの試算では20.2億円から14.3億円へ約30%程度減少する。

土木構造物では、耐用年数を延ばしたことにより今回の検討期間内に更新対象とされない施設が増加し、法定耐用年数の更新費用2.3億円が発生しなくなる。

計装設備では、法定耐用年数で更新する場合の更新需要3.1億円が1.3億円へ約57%程度減少する。

大きな更新需要は電気設備の更新であり、1つの資産項目で7億円以上の更新費用となるため、全体としては平準化ができていない。現実的には、浄水場の機械・電気設備工事は複数年工事となることが想定され、事業計画上是2～3年の工事として平準化される。

今回の想定では、土木構造物の耐用年数を80年としたため、浄水場の構造物の更新費用は早期には発生しないが、機械・電気設備の更新にあわせて浄水場全体を更新する案や、耐震化・劣化補修をあわせて行う案などもあり、これらについては別途耐震化・更新計画を策定し具体的な事業計画を作成する必要がある。

管路施設では、2059年度までに法定耐用年数で単純に更新した場合、約99.9億円の更新需要が発生するが、施設や設備の延命化を考慮した目標耐用年数を設定した場合は約92.4億円となり、更新需要が約7.5%程度減少する。経営戦略の計画期間である2028年度までの試算では55.0億円から20.5億円へ約63%程度減少する。

更新需要が計画期間の後半に集中するため、更新需要の平準化を図るためには重要管路の耐震化などの事業を優先的に行う必要がある。

地区別にみると、遠軽地区だけで全体の約36%、次いで生田原地区、安国地区がそれぞれ約25%、13%となっている。

表 施設ごとの目標耐用年数の設定

区分	主な内容	法定耐用年数	目標耐用年数
土木構造物	鉄筋コンクリート造構造物、配水池など	58	80
建築構造物	倉庫など	16～26	50
機械1	大型機械設備（浄水設備など）	16	35
機械2	小型機械設備（薬注設備・小ポンプ等）	15	25
電気	監視設備、電気設備	16	25
計装	水質計器類、水位計など	5～16	20
配管	池内配管など	38	50
附帯	フェンス、場内附帯設備など	18	30
管路	導水管・送水管・配水管	38	40～80

※管路は耐震性や管種別に耐用年数を設定

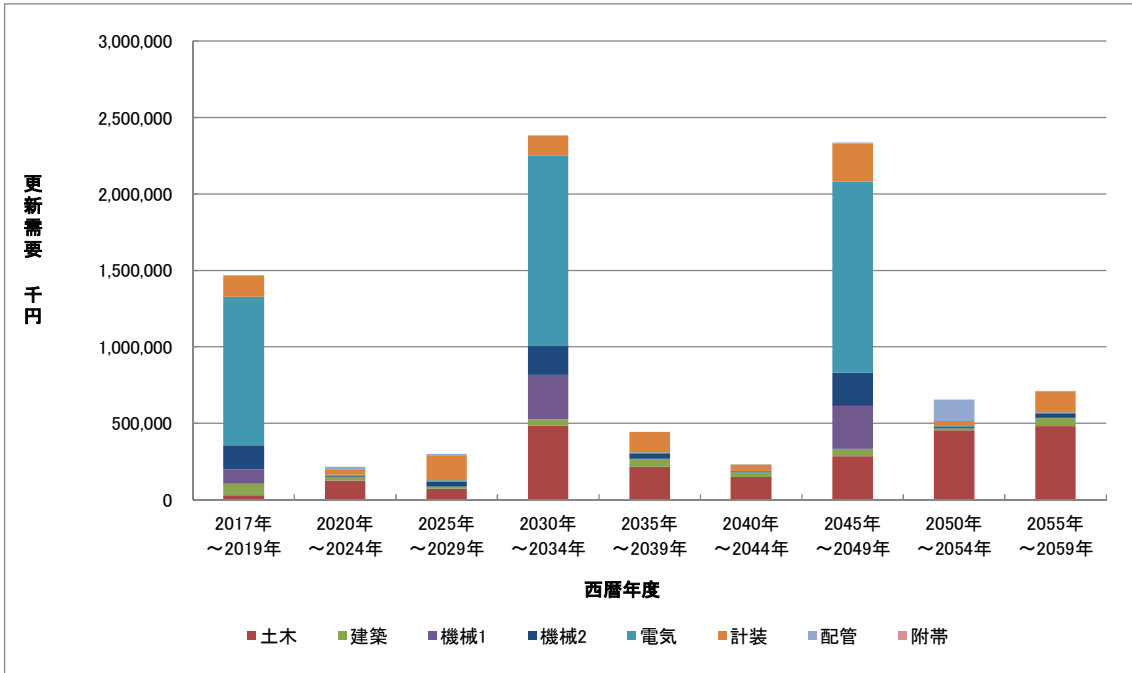


図 資産の更新需要（構造物及び設備） 法定耐用年数で更新

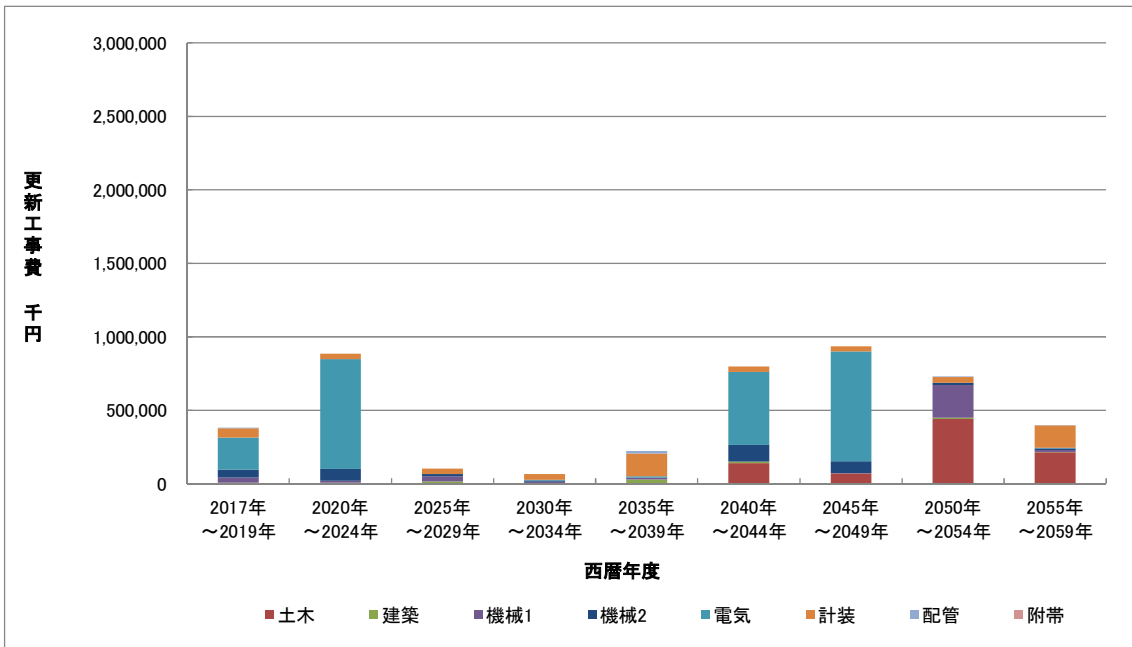


図 資産の更新需要（構造物及び設備） 長寿命化を考慮した更新

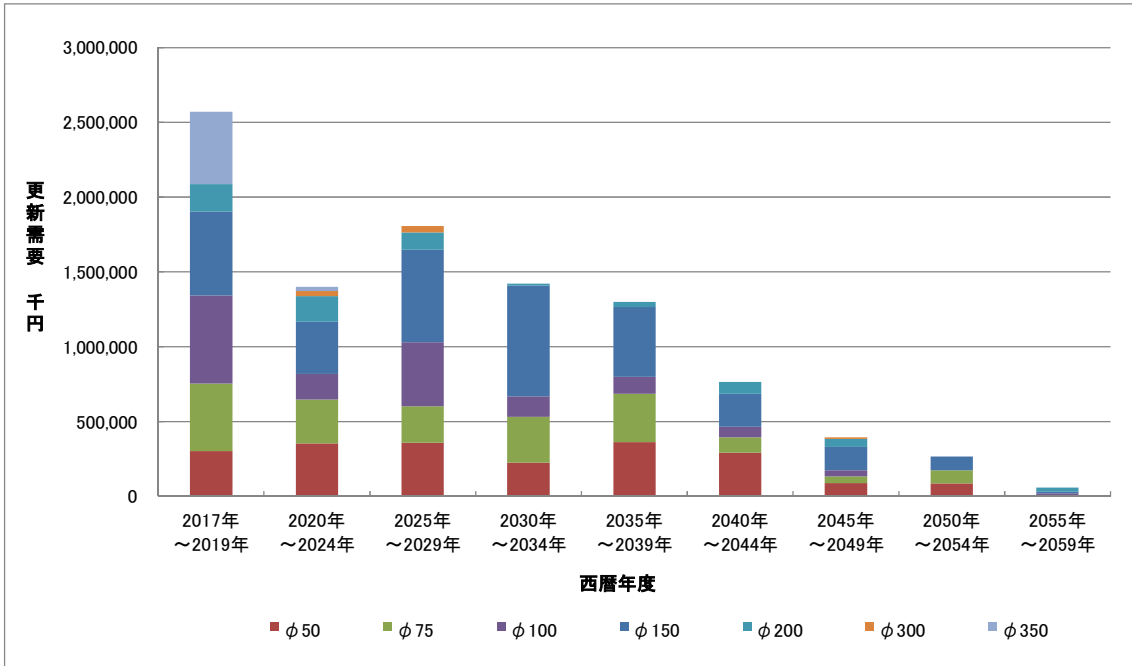


図 資産の更新需要（管路） 法定耐用年数で更新

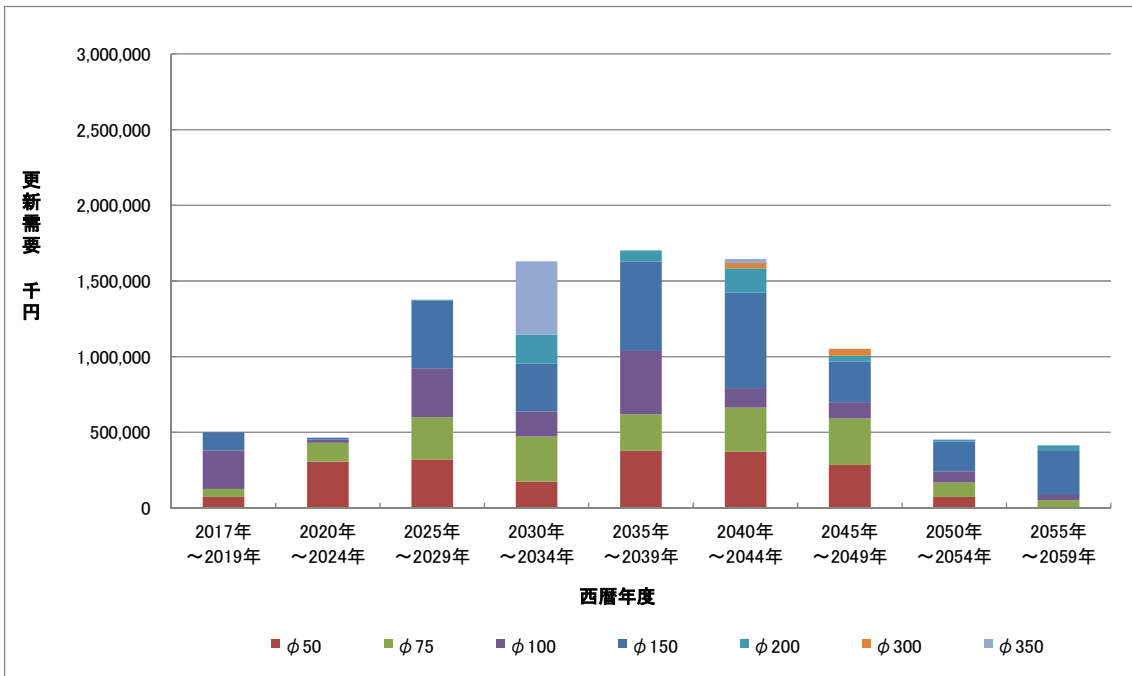


図 資産の更新需要（管路） 長寿命化を考慮した更新

4) 投資の見通し

本町では、平成28年度に策定した遠軽町水道事業ビジョンの施策に基づき事業を進めており、平成29年度には白滝浄水場の水源、浄水場、配水池の更新や白滝や豊里地区の給水区域拡張の変更認可を取得している。

変更認可申請による事業計画では、平成30～31年度にかけて白滝地区の取水施設、浄水場、配水池、配水幹線を構築するものとし、平成38年度までの事業期間の中で、老朽管更新や設備更新、豊里地区への拡張管路新設などの事業を見込んでいる。

また、近年の自然災害の発生や原水水質の悪化などを懸念し、清川浄水場に原水調整池を建設する計画についても検討されている。

遠軽町水道事業ビジョンに示される施策の中で具体的な工事が発生する項目を以下に整理する。

- 水道施設更新時の規模の見直しと効率的な整備
- 遠軽 I C 道の駅への水道施設整備
- 豊里地区未普及地域への給水区域拡張
- 機械・電気・計装設備の更新
- 清川浄水場更新の検討
- 丸瀬布浄水場のpH処理設備追加の検討
- 白滝地区新水源の調査と開発
- 生田原地区と安国地区の井戸更新や予備井追加
- 基幹施設の耐震診断と耐震化の実施
- 老朽管路の更新と耐震化の実施（継続的に実施）

「表 遠軽町水道事業投資計画案」に示すように、本経営戦略の計画期間の中で白滝浄水場建設工事、清川浄水場原水調整池建設事業、生田原・安国取水井戸建設、丸瀬布浄水場建設事業、老朽管更新事業、機械・電気設備更新事業などを実施する計画である。

表 遠軽町水道事業投資計画案

施設別	工種別	品名	工種	数量	単位	全体額	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
白滝浄水場建設事業																
取水施設	取水井ピット	RC造	土木	1	式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浄水施設	浄水場	RC造地下1F地上1F	土木	1	式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械設備	ろ過機・ポンプ設備等	機械	1	式	260,000	260,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気設備	受変電・動力・計装	電気	1	式	320,000	320,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	管内配管	導水・送水・配水	管路	1	式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	場内整備	排水側溝	土木	1	式	17,000	17,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	場内整地	敷地造成・法面掘削	土木	1	式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	配水池	RC造、187m ³ ×2池	土木	2	池	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	配水管	配水用ポリエチレン管	管路	1410	m	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	配水管	配水用ポリエチレン管	管路	310	m	56,000	56,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	調査費		調査費	1	式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計						653,000	653,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
清川浄水場原水調整池建設事業																
原水調整池	調査費	原水調整池詳細設計	調査費	1	式	35,000	35,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	土木	PC造 V=5000m ³	土木	1	式	500,000	0	500,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械設備	取水ポンプ	機械	1	式	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0
	電気設備	Q=9,000m ³ /日	電気	1	式	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	0	0	0
	管内配管		管路	1	式	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	0	0	0
	場内整備		土木	1	式	10,000	0	0	10,000	0	0	0	0	0	0	0
小計						765,000	35,000	500,000	230,000	0	0	0	0	0	0	0
生田原・安国取水井戸増設																
取水施設	調査費	配水管設計ほか	調査費	1	式	25,400	25,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	土木	深井戸設備	土木	1	式	40,000	0	40,000	0	0	0	0	0	0	0	0
	管路	取水ポンプほか	管路	1	式	60,000	0	60,000	0	0	0	0	0	0	0	0
小計						125,400	25,400	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0
丸瀬布浄水場建設事業																
取水施設	取水井ピット	RC造	土木	1	式	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	0
浄水施設	浄水場	RC造地下1F地上1F	土木	1	式	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	200,000	0
	機械設備	ろ過機・ポンプ設備等	機械	1	式	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000
	電気設備	受変電・動力・計装	電気	1	式	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000
	管内配管	導水・送水・配水	管路	1	式	25,000	0	0	0	0	0	0	0	0	25,000	0
	場内整備	排水側溝	土木	1	式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	場内整地	敷地造成・法面掘削	土木	1	式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	配水池	RC造、100m ³ ×4池	土木	4	池	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0
	調査費		調査費	1	式	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000	0
小計						985,000	0	0	0	0	0	0	0	50,000	335,000	600,000
老朽管更新事業																
配水施設	調査費	配水管設計	調査費	1	式	140,000	0	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0
	管路	配水管工事	管路	1	式	1,574,600	124,600	50,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
小計						1,714,600	124,600	70,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	200,000	0
機械・電気設備更新事業																
機械・電気設備	調査費		調査費	1	式	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	機械設備		機械	1	式	270,000	0	0	30,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	0	0
	電気設備		電気	1	式	530,000	0	0	50,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	0	0
小計						800,000	0	0	80,000	180,000	180,000	180,000	180,000	0	0	0
合計						5,043,000	838,000	670,000	530,000	400,000	400,000	400,000	400,000	270,000	535,000	600,000
財源内訳																
補助金						93,547	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債						683,500	600,000	300,000	300,000	300,000	300,000	320,000	350,000	220,000	450,000	500,000
自己資金						60,953	70,000	30,000	100,000	100,000	100,000	80,000	50,000	50,000	85,000	100,000
合計						838,000	670,000	530,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	270,000	535,000	600,000

5) 組織の見通し

遠軽町水道事業では平成28年度から水道施設の運転管理を民間企業に個別委託しており、水道専門の職員はそれまでの10名から平成30年度には8名に減少している。

遠軽町水道事業ビジョンでは第三者委託の導入を検討し、水道施設の耐震化や更新を進めるために限られた職員体制の中で知識の向上と技術の継承を目指すものとしている。

投資の見通しでも示したように、今後、調整池の建設や浄水場および管路や設備の更新などを積極的に実施していく計画であり、業務量や求められる技術力も大きくなることが想定されるため、水道専門の職員8名、他部署と併任している職員11名の19名体制を維持するものとする。

4. 経営の基本方針

1) 基本方針

遠軽町水道事業の新水道ビジョンに示される3つの理想像に基づく経営戦略の基本方針を以下にまとめる。

『持 続』

給水人口や給水量が減少しても、健全かつ安定的な事業運営ができる水道

■ 適正な水道料金の設定と健全な経営の維持

本経営戦略と経営戦略に基づく事業の実施により、現状の健全な経営状態を維持することを目標とする。

収支バランスの均衡のために、水道施設のダウンサイジングや統廃合を考慮した事業費の削減を検討し、一般会計からの繰り入れや適正な水道料金の設定について検討する。

■ 第三者委託導入の検討と適正な人材の確保

現在は施設の運転・維持管理を民間企業に個別委託しているが、今後は効率的かつ持続可能な水道事業運営を行うため、第三者委託などの民間活用の更なる導入について検討する。

また、経験豊かな職員から若手職員へ技術を継承していく体制づくりに努め、組織力を強化していく。

■ 給水区域の拡張と未普及地域・分水の解消

遠軽町水道事業の給水区域外には未普及地域が点在しており、今後も要望のある地域に対して給水区域の拡張と水道施設の設置を検討する。

『安 全』

町民のみなさまが、いつでも、どこでも、おいしい水を飲める水道

■ 浄水施設の更新と適切な水質管理

浄水施設の老朽化や集中豪雨の発生等自然環境の変化による水質悪化のリスクの増加への対応が求められる。安全な浄水処理を継続するため、清川浄水場は新設の更新時期を見据えた浄水処理施設の更新を検討する。更新期を迎えた設備は部品交換などの整備で延命化しつつ、適正な時期に更新を進める。

『強 韌』

自然災害等による被害を最小限にとどめ、迅速に復旧するしなやかな水道

■ 水道施設の更新と耐震化の推進

基幹施設（取水施設、浄水場、配水池）のうち、生田原地区および安国地区以外は耐震化が進んでいない。

施設の更新と耐震化は、施設が大規模であるほど費用が高額となることから、今後「耐震化計画」を策定し、重要度等をもとに優先的に耐震化すべき施設を決定することで、経済的かつ効率的な耐震化事業を進める。

また、老朽管路は非耐震管から耐震管へ更新する。

5. 投資・財政計画（収支計画）

1) 収益的収入

(1) 給水収益（給水収益＝有収水量×供給単価の条件）

有収水量は給水区域内人口、給水普及率、給水人口、一人一日有収水量から推計する。

給水人口及び給水量は前述にて示した水需要予測の結果（平成30～40年度）を使用し、供給単価は平成29年度の実績供給単価、234.06円/m³を現状の供給単価とする。

(2) その他営業収益

その他営業収益は、一般会計負担金、手数料、他会計業務受託収益等で構成される。

一般会計負担金は平成28年度決算額が9,375千円、平成29年度決算額が9,419千円、平成30年度決算見込額が4,691千円である。決算額を考慮し、平成31年度以降の一般会計負担金を4,500千円とする。

手数料は平成28年度決算額が3,029千円、平成29年度決算額が3,273千円、平成30年度決算見込額が2,449千円となっている。決算額を考慮し、平成31年度以降の手数料を2,500千円とする。

他会計業務受託収益は、下水道料金計算等の作業分を委託収益としている。平成28年度決算額が28,802千円、平成29年度決算額が33,297千円、平成30年度決算見込額が36,962千円である。決算額を考慮し、平成31年度以降の他会計業務受託収益を40,000千円とする。

(3) 営業外収益

営業外収益は受取利息、一般会計補助金、長期前受金戻入、その他雑収益で構成される。

受取利息は預金利息であり、平成30年度決算見込額が5千円であるため、平成31年以降について5千円一定値で見込むものとする。

一般会計補助金は、各年度の旧簡易水道事業に係る償還予定の企業債の元金相当額の50%及び70%とする。

長期前受金戻入は、既存資産の額を財源別固定資産明細表より、全体の減価償却当年度増加額から自己財源と企業債を差し引いた額を各年度の長期前受金戻入額とし、補助金等により将来的に増加する場合は追加するものとする。

その他雑収益は、平成31年以降について9千円の一定値で見込むものとする。

2) 収益的支出

収益的支出は、人件費、事務費、作業費（電力費、薬品費、原水及び浄水費、配水及び給水費）、支払利息、減価償却費、資産減耗費、その他雑支出などで構成される。

(1) 人件費

人件費は給与、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額などで構成される。

給与及び手当は平成30年度決算見込額が職員数8人で47,854千円であり、1人当たりの給与及び手当が5,982千円となる。

平成31年度は平成30年度決算見込額を参考とし、平成31年度以降は①職員数は変動しないものとし、②1人当たりの給与及び手当を平成30年度決算見込額を考慮した一定額を見込むものとする。

賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額については、平成30年度決算見込額を考慮して平成31年度以降一定額を見込むものとする。

(2) 事務費

事務費は総係費であり、総係費の平成29年度決算額は8,487千円、平成30年度決算見込額は13,564千円である。平成30年度決算見込額を考慮し、平成31年度以降の事務費は13,000千円の一定額を見込むものとする。

(3) 作業費

作業費の内、電力費・薬品費については、平成29年度決算額から配水量1m³あたりの電力単価、薬品単価を算出し、平成30年度以降の水需要予測による総配水量の変動に応じて、電力・薬品単価×年間配水量で算出するものとする。

原水及び浄水費、配水及び給水費については、決算額、予算額を考慮して平成31年度以降一定額を見込むものとする。

(4) 支払利息

支払利息の内、企業債利息については現行企業債の償還計画による平成30年度以降の利息支払計画に、新規企業債発行分を上乗せして計上する。なお、新規発行分の利率は近年の実績を考慮し1%とする。

借入金利息については平成31年度予算に一時借入金の利息として750千円が見込まれているが、実績をもとに平成32年度以降は見込まないものとする。

(5) 減価償却費

減価償却費は、現有資産の減価償却計画額に新規取得分の減価償却費を上乗せして計上する。

(6) 資産減耗費

資産減耗費は、固定資産除却費と棚卸資産減耗費で構成される。それぞれ、平成30年度決算見込額を考慮して平成31年度以降の金額を一定額として計上する。

(7) その他の支出

その他の支出については、平成30年度決算見込額を考慮して平成31年度以降の金額を一定額として計上する。

3) 資本的収入

資本的収入は、企業債、国庫補助金、他会計補助金、工事負担金などで構成される。

(1) 企業債

企業債は建設改良費に応じて財源不足とならず、内部留保資金を一定額確保できるように借入額を決定する。

収益的支出の内、当年度分損益勘定留保資金として使用できる減価償却費の額や企業債償還金の額などを考慮し、資本的収支の不足額に対する企業債と内部留保資金（自己資金）で補てんするバランスを見ながら決定することとなる。

企業債の比率を大きくすると、内部留保資金は確保できるが将来的に支払利息・元金償還の額が大きくなり、料金改定等が必要となる。一方で、自己資金の比率を大きくすると財源が不足し更新ができなくなる。

(2) 国庫補助金

国庫補助金は、平成30年度決算見込で69,998千円を見込んでいる。平成31年度以降、投資計画に合わせて補助事業の対象となる場合は収入を見込むこととする。

(3) 他会計補助金及び工事負担金

他会計補助金については、各年度の旧簡易水道事業に係る償還予定の企業債の元金相当額の50%及び70%とする。

また、工事負担金については、平成31年度以降、投資計画に合わせて負担金事業の対象となる場合は収入を見込むこととする。

4) 資本的支出

資本的支出は、建設改良費と企業債償還金で構成される。

(1) 建設改良費

建設改良費は資本的支出の大部分を占めることから、その事業計画が経営の健全化に与える影響も大きいことが予想される。事業量を抑制することにより収支バランスを調整する手法も考えられるが、安全で安定した水道事業を運営していくためにも、積極的な更新事業の推進が求められる。

建設改良費は前述の投資の見通しで示した平成40年度までの事業計画を採用する。

(2) 企業債償還金

企業債償還金は、現行企業債の償還計画による平成30年度以降の元金償還計画に、新規取得分の元金返済分を上乗せして計上する。

5) 収支の見通し

(1) 料金据え置きの場合

①収益的収支の見通し

収益的収入は平成29年度決算の5.04億円から平成40年度の4.96億円と、大きな減少は見られない。

一方で、収益的支出は、減価償却費の増加により平成29年度決算の4.7億円から平成40年度には5.9億円へ増加する。

支出が増加する一方で収入は減少するため、平成34年度以降は支出が収入を上回り単年度欠損が生じる状況となる。その後も収支の差は広がり、平成40年度には約1億円の欠損金が生じる。その後も減価償却費や支払利息の減少は見込めないことから、料金改定やその他の経費削減による収支均衡が求められる。

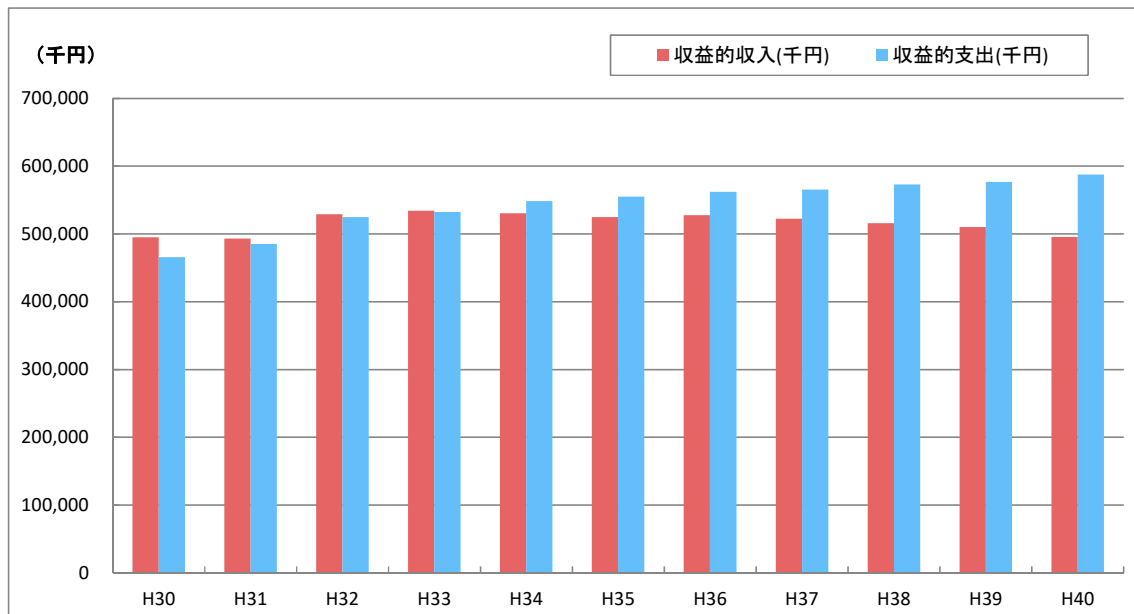


図 収益的収支の見通し（料金据え置きの場合）

②資本的収支と資金残高の見通し

企業債を借り入れることにより、建設改良や元金償還にかかる費用を確保できるものの、収益的収支の欠損金に応じて資金残高が減少する。その結果、平成33年度に5.7億円となる資金残高は平成40年度には1.2億円まで減少し、将来的には企業債償還が難しくなることが予想される。

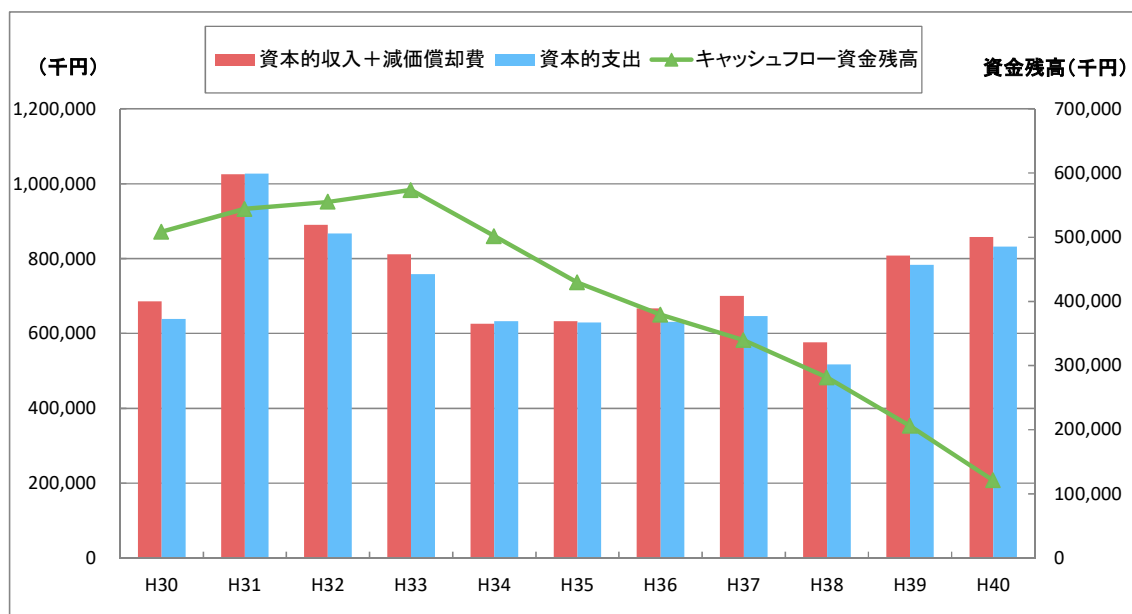


図 資本的収支と資金残高の見通し (料金据え置きの場合)

(2) 料金値上げを実施する場合

①収益的収支の見通し

収支のギャップを解消するために平成34、39年度にそれぞれ10%の料金値上げを実施する場合、収益的収入は平成29年度決算の5.0億円から平成40年度時点で5.7億円へ増加する。

支出の増加である1.2億円に対し料金値上げによる収入の増加を図るため、利益と欠損を繰り返しながら収支均衡を維持することができる。

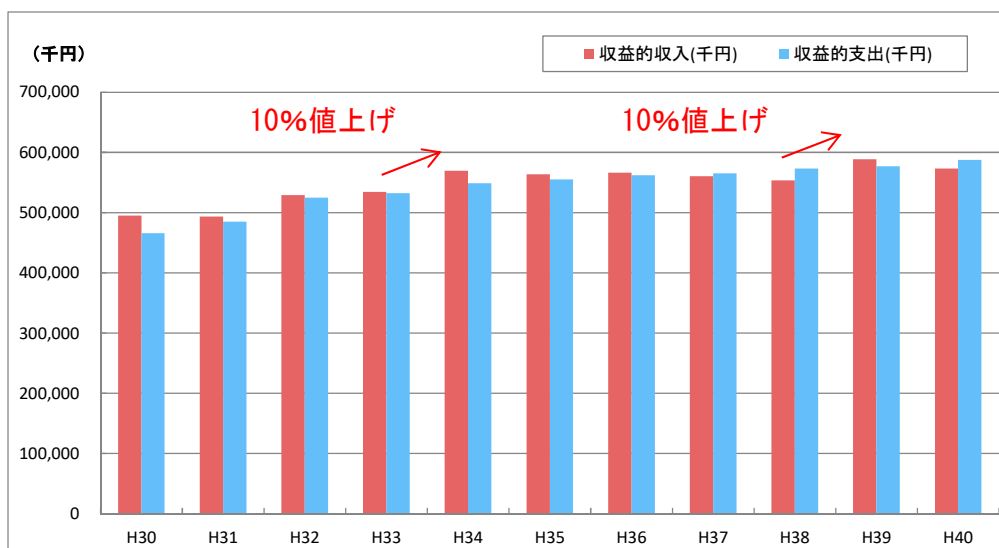


図 収益的収支の見通し (料金値上げを実施する場合)

②資本的収支と資金残高の見通し

キャッシュフロー上の資金残高は平成34～38年度にかけて減少するものの、5億円程度の資金を確保することができる。

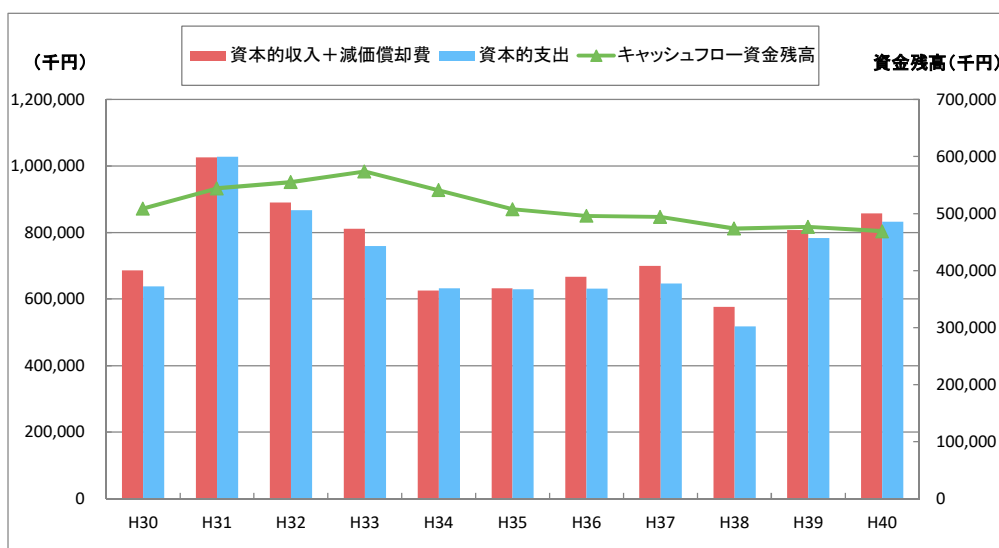


図 資本的収支と資金残高の見通し (料金値上げを実施する場合)

(3) 企業債・企業債償還金と企業債残高の推移

新規企業債の借入額と企業債償還金、企業債残高の推移については、現状において平成30年度末で22.9億円の企業債残高が、平成40年度末には48.5億円まで増加する。

年間当たりの企業債償還金は、現状は1億円程度の額であるが、平成39年度には1.9億円まで増加する。

料金改定により収益的収支のギャップは解消できるものの、今回計画している投資に対しては、平成31～40年度までの企業債の借り入れが約42.2億円必要となり、企業債残高も現状の2倍になる。

将来的な負担の軽減を図るためには事業費の削減・事業量の調整などを行い、企業債の借入額を抑制する必要がある。

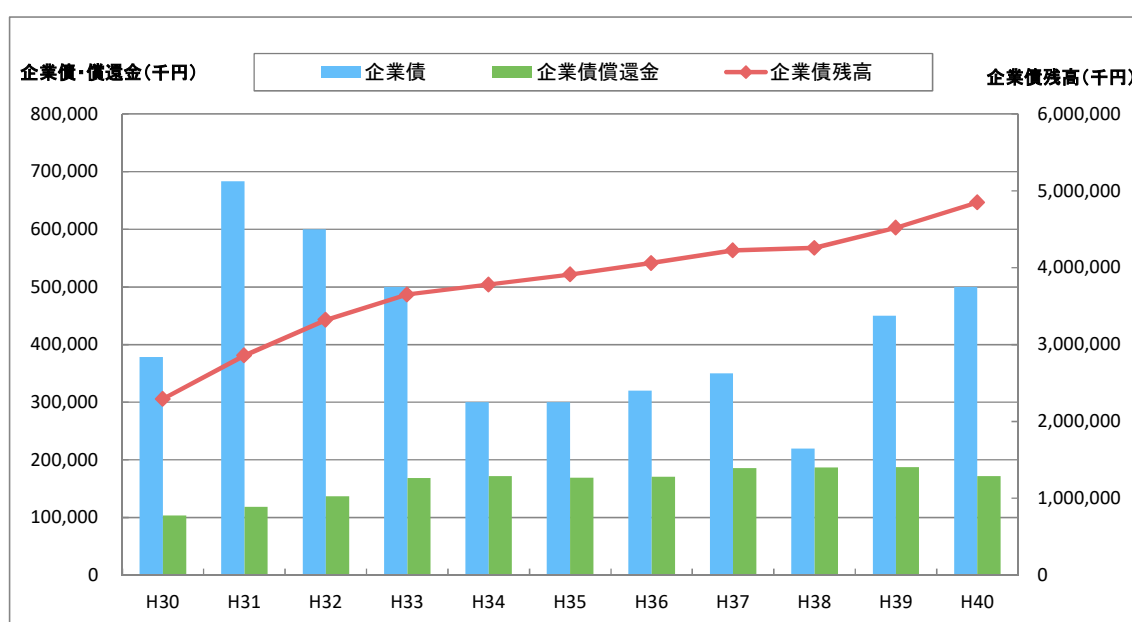


図 企業債・企業債償還金と企業債残高の推移

遠軽町水道事業収支見通し：料金据え置きの場合

【単位：千円】

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
給水原価(円/m ³)	236.71	246.42	244.80	253.51	261.36	262.48	274.89	282.26	282.26	285.17	290.97	300.11	306.59	306.59	306.59	306.59	306.59	306.59	306.59
必要単価(円/m ³)	211.31	216.42	216.27	224.40	231.73	232.86	245.06	252.28	252.28	254.96	269.47	275.77	282.26	282.26	285.17	290.97	300.11	306.59	306.59
水道料金アップ率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
供給単価(円/m ³)	234.00	234.06	233.65	229.16	234.06	234.06	234.06	234.06	234.06	234.06	234.06	234.06	234.06	234.06	234.06	234.06	234.06	234.06	234.06
年間有収水量(m ³ /年)	1,699,151	1,690,316	1,678,024	1,703,389	1,693,426	1,689,049	1,671,622	1,658,705	1,658,705	1,642,847	1,625,937	1,609,161	1,595,166	1,595,166	1,595,166	1,595,166	1,595,166	1,595,166	1,595,166
収益的収支計算(3条)																			
収益的収入	489,353	503,846	495,207	493,296	528,879	534,484	530,237	524,877	524,877	524,877	524,877	524,877	524,877	524,877	524,877	524,877	524,877	524,877	524,877
営業収益	438,808	441,632	436,172	437,357	443,363	442,339	438,260	435,237	435,237	435,237	435,237	435,237	435,237	435,237	435,237	435,237	435,237	435,237	435,237
料金収入	397,602	395,643	392,070	390,357	396,363	395,339	391,260	388,237	388,237	388,237	388,237	388,237	388,237	388,237	388,237	388,237	388,237	388,237	388,237
その他営業収益	41,206	45,989	44,102	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000
営業外収益	50,545	62,214	59,035	55,939	85,516	92,145	91,977	89,640	89,640	89,640	89,640	89,640	89,640	89,640	89,640	89,640	89,640	89,640	89,640
補助金	1,716	1,822	3,748	2,557	3,168	3,021	2,853	2,716	2,716	2,600	2,447	2,295	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150	2,150
長期助成金戻入	48,604	57,491	55,267	53,368	82,334	89,110	89,110	86,910	86,910	93,672	92,180	90,138	87,606	87,606	87,606	87,606	87,606	87,606	87,606
その他営業外収益	225	2,901	20	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
収益的支出	450,806	474,015	468,051	485,187	524,936	532,455	548,625	555,104	555,104	562,103	565,284	573,062	576,669	576,669	576,669	576,669	576,669	576,669	576,669
営業費用	421,251	445,932	439,601	456,683	494,994	499,585	513,822	520,205	520,205	526,665	528,761	534,992	538,016	538,016	538,016	538,016	538,016	538,016	538,016
人件費	81,810	73,227	61,471	66,912	66,912	66,912	66,912	66,912	66,912	66,912	66,912	66,912	66,912	66,912	66,912	66,912	66,912	66,912	66,912
事務費	15,274	8,487	13,564	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
作業費	27,288	27,617	28,579	26,821	27,499	27,332	27,004	26,749	26,749	26,445	26,139	25,831	25,568	25,568	25,568	25,568	25,568	25,568	25,568
電力費	15,033	16,055	16,753	15,598	15,992	15,895	15,704	15,556	15,556	15,379	15,201	15,022	14,869	14,869	14,869	14,869	14,869	14,869	14,869
薬品費	12,255	11,562	11,826	11,223	11,507	11,437	11,300	11,193	11,193	11,066	10,938	10,809	10,699	10,699	10,699	10,699	10,699	10,699	10,699
その他	101,618	113,960	109,610	119,250	119,250	119,250	119,250	119,250	119,250	119,250	119,250	119,250	119,250	119,250	119,250	119,250	119,250	119,250	119,250
減価償却費	195,261	222,641	226,377	230,700	268,333	273,091	287,656	294,294	294,294	301,058	303,460	309,999	313,286	313,286	313,286	313,286	313,286	313,286	313,286
営業外費用	29,555	28,083	26,450	28,504	29,942	32,870	34,803	34,899	34,899	35,438	36,523	38,070	38,653	38,653	38,653	38,653	38,653	38,653	38,653
支払利息	29,537	28,067	26,307	28,411	29,849	32,777	34,710	34,806	34,806	35,345	36,430	37,977	38,560	38,560	38,560	38,560	38,560	38,560	38,560
その他	18	16	143	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	38,547	29,831	29,156	8,109	3,943	2,029	-18,388	-30,227	-34,339	-43,076	-56,975	-66,530	-66,530	-66,530	-66,530	-66,530	-66,530	-66,530	-66,530
前年度繰越利益剰余金	21,599	20,146	29,977	29,977	29,977	29,977	29,977	11,589	11,589	-18,638	-52,977	-96,053	-153,028	-153,028	-153,028	-153,028	-153,028	-153,028	-153,028
①当年度未処分利益剰余金	60,146	49,977	59,133	38,086	33,920	32,006	11,589	-18,638	-52,977	-66,053	-86,053	-115,028	-153,028	-153,028	-153,028	-153,028	-153,028	-153,028	-153,028
当年度利益剰余金処分額	40,000	20,000	29,156	8,109	3,943	2,029	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度欠損金処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度繰越利益剰余金	20,146	29,977	29,977	29,977	29,977	29,977	11,589	-18,638	-52,977	-66,053	-86,053	-115,028	-153,028	-153,028	-153,028	-153,028	-153,028	-153,028	-153,028

資本的収支計算(4条)													
項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
資本的収入	816,418	227,760	460,088	794,916	622,137	537,839	338,491	338,393	366,218	396,371	266,269	494,600	536,027
企業債	604,300	195,500	378,300	683,500	600,000	500,000	300,000	300,000	320,000	350,000	220,000	450,000	500,000
他会計補助金	8,228	8,557	6,160	4,436	22,137	37,839	38,491	38,393	46,218	46,371	46,269	44,600	36,027
国庫(道)補助金	198,403	0	69,998	93,547	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金	5,414	23,648	5,556	13,333	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	73	55	74	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	997,590	409,939	638,820	1,027,402	887,615	759,178	632,305	629,524	631,302	646,346	517,337	783,275	832,305
建設改良費	897,354	311,231	535,488	909,150	730,500	590,500	460,500	460,500	480,500	460,500	330,500	595,500	660,500
うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	100,236	97,818	103,332	118,252	137,115	168,678	171,805	169,024	170,802	185,846	186,837	187,775	171,805
その他	0	890	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支不足額	181,172	182,179	178,732	232,486	245,479	221,339	293,814	291,131	265,084	249,975	251,068	288,675	296,278
補填財源	181,172	182,179	178,732	232,486	245,479	221,339	293,814	291,131	265,084	249,975	251,068	288,675	296,278
増益勘定留保資金	132,101	113,069	119,478	121,892	170,961	163,714	249,921	249,267	223,220	208,111	221,023	234,539	236,233
減債積立金	35,000	40,000	20,000	29,156	8,109	3,943	2,029	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費税資本的収支調整額	14,071	29,110	39,254	81,438	66,409	53,682	41,864	41,864	41,864	41,864	30,045	54,136	60,045
補填財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②増益勘定留保資金	14,556	52,081	51,632	107,072	127,205	152,566	106,285	69,496	58,756	67,019	70,951	67,186	79,535
③減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④建設改良積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤利益積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥消費税資本的収支調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キャッシュフロー-資金残高	685,276	447,577	508,703	544,208	555,081	573,434	501,642	429,532	379,859	339,452	281,315	205,926	120,929

遠軽町水道事業収支見通し：料金値上げを実施する場合

【単位：千円】

項目	平成23年度	平成28年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
給水原価(円/m ³)	236.71	246.42	244.80	253.51	261.36	262.48	274.89	282.26	285.17	290.97	300.11	306.59	323.85
必要単価(円/m ³)	211.31	216.42	216.27	224.40	231.73	232.86	245.06	252.28	254.96	260.55	269.47	275.77	292.69
水道料金アップ率(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.00	0.00	0.00	0.00	0.00	10.00	0.00
供給単価(円/m ³)	234.00	234.06	233.65	229.16	234.06	234.06	257.47	257.47	257.47	257.47	257.47	283.22	283.22
年間有収水量(m ³ /年)	1,699,151	1,690,316	1,678,024	1,703,389	1,693,426	1,689,049	1,671,622	1,658,705	1,642,847	1,625,937	1,609,161	1,595,166	1,573,403
収益的収支計算(3条)													
収益的収入	489,353	503,846	495,207	493,296	528,879	534,484	569,369	563,707	566,218	560,271	553,758	568,558	572,955
営業収益	438,808	441,632	436,172	437,357	443,363	442,339	477,392	474,067	469,932	465,630	461,311	498,788	482,619
料金収入	397,602	395,643	392,070	390,357	396,363	395,339	430,392	427,067	422,932	418,630	414,311	451,788	445,619
その他営業収益	41,206	45,989	44,102	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000
営業外収益	50,545	62,214	59,035	55,939	85,516	92,145	91,977	89,640	96,286	94,641	92,447	89,770	80,336
補助金	1,716	1,822	3,748	2,557	3,168	3,021	2,853	2,716	2,600	2,447	2,295	2,150	2,010
長期借入金戻入	48,604	57,491	55,267	53,368	82,334	89,110	89,110	86,910	93,672	92,180	90,138	87,606	78,312
その他営業外収益	225	2,901	20	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
収益的支出	450,806	474,015	466,051	485,187	524,936	532,455	548,625	555,104	562,103	565,284	573,062	576,669	587,859
営業費用	421,251	445,932	439,601	456,683	494,934	499,585	513,822	520,205	526,665	528,761	534,992	538,016	546,146
人件費	81,810	73,227	61,471	66,912	66,912	66,912	66,912	66,912	66,912	66,912	66,912	66,912	66,912
事務費	15,274	8,487	13,564	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
作業費	27,288	27,617	28,579	26,821	27,499	27,332	27,004	26,749	26,445	26,139	25,831	25,568	25,184
電力費	15,033	16,055	16,753	15,598	15,992	15,895	15,704	15,556	15,379	15,201	15,022	14,869	14,646
薬品費	12,255	11,562	11,826	11,223	11,507	11,437	11,300	11,193	11,066	10,938	10,809	10,699	10,538
その他	101,618	113,960	109,610	119,250	119,250	119,250	119,250	119,250	119,250	119,250	119,250	119,250	119,250
減価償却費	195,261	222,641	226,377	230,700	268,333	273,091	287,656	294,294	301,058	303,460	309,999	313,286	321,800
営業外費用	29,555	28,083	26,450	28,504	29,942	32,870	34,803	34,899	35,438	36,523	38,070	38,653	41,713
支払利息	29,537	28,067	26,307	28,411	29,849	32,777	34,710	34,806	35,345	36,430	37,977	38,560	41,620
その他	18	16	143	93	93	93	93	93	93	93	93	93	93
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	38,547	29,831	29,156	8,109	3,943	2,029	20,744	8,603	4,115	-5,013	-19,304	11,889	-14,904
前年度繰越利益剰余金	21,599	20,146	29,977	29,977	29,977	29,977	29,977	29,977	29,977	29,977	24,964	5,860	17,549
①当年度末処分利益剰余金	60,146	49,977	59,133	38,086	33,920	32,006	50,721	38,580	34,092	24,964	5,860	17,549	2,645
当年度利益剰余金処分額	40,000	20,000	29,156	8,109	3,943	2,029	20,744	8,603	4,115	0	0	0	0
当年度欠損金処理額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度繰越利益剰余金	20,146	29,977	29,977	29,977	29,977	29,977	29,977	29,977	29,977	24,964	5,860	17,549	2,645

資本的収支計算(4条)													
項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
資本的収入	816,418	227,760	460,088	794,916	622,137	537,839	338,491	338,393	366,218	396,371	266,269	494,600	536,027
企業債	604,300	195,500	378,300	683,500	600,000	500,000	300,000	300,000	320,000	350,000	220,000	450,000	500,000
他会計補助金	8,228	8,557	6,160	4,436	22,137	37,839	38,491	38,393	46,218	46,371	46,269	44,600	36,027
国庫(道)補助金	198,403	0	69,998	93,547	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工事負担金	5,414	23,648	5,556	13,333	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	73	55	74	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	997,590	409,939	638,820	1,027,402	887,615	759,178	633,305	629,524	631,302	646,346	517,337	783,275	832,305
建設改良費	897,354	311,231	535,488	909,150	730,500	590,500	460,500	460,500	480,500	460,500	330,500	595,500	660,500
うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	100,236	97,818	103,332	118,252	137,115	168,678	171,805	169,024	170,802	185,846	186,837	187,775	171,805
その他	0	890	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支不足額	181,172	182,179	178,732	232,486	245,479	221,339	293,814	291,131	265,084	249,975	251,068	288,675	296,278
補填財源	181,172	182,179	178,732	232,486	245,479	221,339	293,814	291,131	265,084	249,975	251,068	288,675	296,278
増益勘定留保資金	132,101	113,069	119,478	121,892	170,961	163,714	249,921	228,523	214,617	203,996	221,023	234,539	236,233
減債積立金	35,000	40,000	20,000	29,156	8,109	3,943	2,029	20,744	8,603	4,115	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
利益積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消費税資本的収支調整額	14,071	29,110	39,254	81,438	66,409	53,682	41,864	41,864	41,864	41,864	30,045	54,136	60,045
補填財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②増益勘定留保資金	14,556	52,081	51,632	107,072	127,205	152,566	106,285	90,240	88,103	100,481	104,413	100,648	112,997
③減債積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④建設改良積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤利益積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥消費税資本的収支調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キャッシュフロー-資金高	685,276	447,577	508,703	544,208	555,081	573,434	540,774	507,494	495,775	483,931	473,465	476,495	468,846

6. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

目標の達成と事業の計画的・効率的な実行のためには、PDCAサイクルに基づく適切な進捗管理（フォローアップ）が必要となる。

実施期間内は1年ごとの経営状況を確認するとともに、事業計画や人員計画に大きな変更が生じた場合には経営の安定性や料金改定の必要性について再検討を行う。

本計画では投資計画として、白滝浄水場建設工事、清川浄水場原水調整池建設事業、生田原・安国取水井戸建設、丸瀬布浄水場建設事業、老朽管更新事業、機械・電気設備更新事業などを見込んでおり、実施設計による方針の変更や工法の変更などにより事業費が増減することが予想される。

上記に示す事業計画の大幅な変更に加え、社会情勢や法令改正等の外部環境の変化、国や道などからの新たな施策の展開などがあつた場合などについて、経営戦略の見直しが必要となり、5年程度を目途に達成状況の確認（Check）、改善の検討（Action）を実施することとする。

経営戦略の見直しが必要となる項目

- 事業計画の大幅な変更、事業費の大幅な増減がある場合
- 補助（交付金）制度の変更がある場合
- 社会情勢や法令改正等の外部環境の変化があつた場合

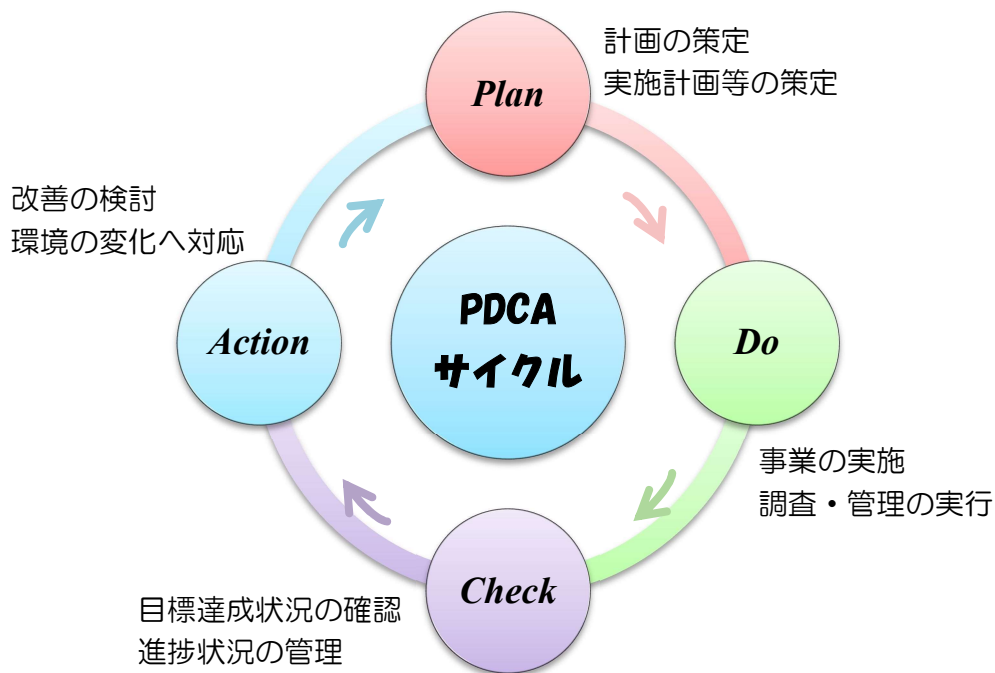


図 PDCAサイクル